

平成 25 年度第 3 回 恵那市行財政改革審議会【要約】

日時：平成 25 年 11 月 8 日（木）午後 1 時 30 分～

場所：東野コミュニティセンター2 階大会議室

- 1 会長あいさつ
- 2 市長あいさつ
- 3 会議の公開、会議録の公表について（確認）
- 4 報告事項
 - (1) 窓口サービスアンケート結果について
 - (2) 現地視察について
- 5 議事
 - (1) 長期財政計画プロジェクトの進行管理について
- 6 市長あいさつ

◆出席者

【審議会委員】市川美彦委員 黄地尚幸委員 大矢一明委員 神尾寛和委員 河原千明委員 千藤茂行委員 柘植麻美委員 坪井弥栄子委員 堀有希委員 本間英彦委員 牧野香委員 松山昌樹委員 西村貢オブザーバー

【執行部】可知義明市長 大塩康彦副市長 大畑雅幸教育長 小嶋初夫総務部長 瀨瀬誉資年市民福祉部長 安田利弘建設部長 遠藤俊英水道環境部長 井上源二消防長 小林規男教育次長 藤井輝彦医療管理部次長（部長代理） 各務一彦経済部次長（部長代理） 小林敏博財務課長

【事務局】小栗悟企画部長 千藤秀明企画部次長兼企画課長 服藤知晃企画課経営管理係長 橋本孝純企画課主査 梶村一之企画課主査

1 会長あいさつ

■司会（事務局） 昨日は立冬で、2013 年もあと 53 日となった。今日は天気がよく御嶽山が冠雪していた。日暮れも早くなり寒くなるので健康管理に注意してほしい。

ただいまから開会する。神尾会長からあいさつをする。

■会長 朝夕寒くなってきた。昨日は東北は荒れたようだがこちらは幸い何もなく喜んでいる。

今日は第 3 回で、第 2 回には現地を見た。今日はその反省と、アンケート等の発表もある。活発な意見を期待する。

2 市長あいさつ

■司会（事務局） 可知市長からあいさつをする。

■市長 毎年の市民との懇談会を今開催している。地域の事情があるので、今 4 会場終わったところだ。いろいろな意見をいただいている。行革への意見もある。合併して 9 年で、市民の姿勢が変わってきた。合併当時は 6 つの市町村のバランスのことを言われたが、今は、地域ごとの、たとえば飯地と串原、中野方と上矢作という比較がされている。ただ、恵南地域から見ると、旧恵那市は 1 つという考えがあり、考え方の違いが顕著に現れている。調整が必要な事項もたくさんあるし、行財政改革はサービスの低下につながるので進捗が難しい。

26 年度の当初予算も事務局はとりかかっている、市の方針として 26 年度の当初予算をどう編成するか、基本方針を庁議で審議した。とりわけ、合併したときの合併特例という地方交付税の特例がある。合併算定換えというが、これは 10 年間あり、あと 5 年間順次下がっていくということで、総合計画、行革大綱の策定をするときに市民の皆さんにお話ししてきたが、意外とこのことが、職員も議会もそうだが、少し認識が薄くなっている。26 年度の当初予算の編成方針にはそのことをはっきり入れて、平成 26 年度で合併による特例が終わり、その後 5 年間かけて順次減るために最大 30 億の影響があることを文書にはっきり入れ職員に説明している。そういうことをこれからもきちんと言っていかないと、なぜこの事業ができないのか、なぜこの投資的経費が減っていくのだという話もある。今一度しっかり見ていただき、恵那市は合併特例が終われば 30 億前後の交付税が減る。平成 24 年度の決算の歳入の中での地方交付税の額は 106 億 6 千万。市税は 60 億 9400 万円。全体の収入の中で地方交付税は 36.8%、市税は 23.8%で、いかに恵那市が地方交付税に頼っているかということがいえるのでそれを強調していきたい。

10 月 10 日に現地視察をしてもらった。御意見をいただいているのでそれへの説明が必要だ。恵那市は施設が 400 あるが多いのかという質問もあった。それも事務局から説明する。

いろいろな意見をいただき、行動計画に沿って進めていきたい。

3 会議の公開、会議録の公表について（確認）

- 司会（事務局） 欠席の報告を受けている委員が3名。加藤委員、大島委員、吉村委員。
本日の会議は公開し、議事録も公開するということで了承いただきたい。
この後は会長に進行していただく。

4 報告事項

(1) 窓口サービスアンケート結果について

- 会長 資料1で事務局から説明を受ける。

[事務局から資料に基づき説明]

- 会長 全般に概ね満足という結果のようだが、何か意見はないか。
- 委員 最初は5点、4点を含めての満足度でスタートし、途中から5点だけで評価するということでやったら、5点は80%には至っていないが、5点4点でほぼ90%満足なのでいいね、という話なのだが、論理矛盾している。実際は、5点4点で捉えているというのが本音なら、5点以上で評価しようというのは違和感がある。

もう1つ。たとえば文化センター、平成24年から25年、窓口サービスでもいいが73%から65%に5点満点が落ちているが、平成24年のデータを受けてどういう施策を打って25年に結び付いたのかよく分からない。こういう課題があってそれに対して手を打ったが80%に至らなかったのか、何もやっていなかったのか。データの意味がよく分からない。

- 会長 事務局。
- 事務局 最初に窓口サービスアンケートを実施したときには、平成18年から開始しているが、満足とやや満足を合わせて80%以上を目標としていたが、平成19年度にそれがクリアできたということと、「『やや満足』が本当に満足なのか」という意見もあり、5点を目標にしている。

また、図書館等の平成24年度73.1%が本年度65.2%に落ちたことについて、市役所では接遇研修と接遇インストラクターの研修を行っているが、職員の意識不足の面もあり下がったと思うので、今後も接遇研修を進め、課内での研修に努めていきたい。

- 会長 ただいまの説明はいかがか。
- 委員 気になるのは、接遇インストラクターの研修はいいが、その結果が出ていないということだ。ということは、お客様は別のところで不満を持っているのではないのか。お客様の不満に対して的確に答えていれば満足度が上がるはずだが、そうじゃないなら、や

っていることがお客様の視点とずれている可能性がある。あくまでもデータから見れば。

■会長 ただいまの意見を参考に、アンケートの設問をよく検討してほしい。

■委員 2点お願いしたい。第1点は、目標を「満足」というところに置いてそれが80%ということだが、実際には大分かい離がある。これは、毎年そうだが、どうしても「やや満足」から「満足」にもっていけない部分があるということだと思うが、これはやっぱり具体的に、「やや満足」とした人に、どうして「満足」でないのか、同時にアンケートするようなことをしてはどうか。前にもこれは言ったが。毎年これは同じ傾向という中で、市民にそれを教えていただくことが必要。

第2点。7ページ。各部署のアンケート結果がある。部課によっては非常に高い数字だが、一番市民に接する市民福祉課は低い感じがする。水道課も低い。文化センターと中央図書館も低い。いいところと悪いところがあるという原因はよく分からないが、もう少し努力が足りない、特に市民福祉部が一番市民に接する機会が多いし、後ろの方に意見が出ているが、特に、不満に思う点を十分吟味して、その辺をしっかりお願いしたい。

■事務局 アンケートについて、満足とやや満足の差が大きい、市民に声を聞くべきということなので、今後アンケートの実施について部内で検討したい。「満足」で80%を超えるよう努力したい。低い部課があるという指摘だ。その中で、不満足な意見を参考にし、改善するよう努力する。

■委員 結果として90%というのはいい成績だと思うが、逆に「やや不満」「不満」というところがポイント数として平成23年より増えているというところを真摯に受け止め、後ろにある意見にきちんと対応することが重要だ。課をまたいだ対応に対しての不満が結構あるような気がする。我々も、市民課に行ったとき、あっちに行け、こっちに行けという話が出ると、腹が立ってくるということがあると思う。この辺のスムーズな対応をどうするかについて、課をまたいで対応を考えていただきたい。そうすると、不満度が増えてくるということはないと思う。対応は、人によっては受け止め方も違うので、非常に難しいとは思いますが、もっと満足度が上がると思う。各課の対応だけでなく、全体としてどう対応するかというところも検討に入らないと、この辺が上がらないと思う。

■会長 検討していただきたい。確かにアンケートの内容、年齢によっても受け止め方が違うと思う。各課ごとでなく全体でのアンケートを検討してほしい。

(2) 現地視察について

■会長 事務局の提案説明を求める。

[事務局から資料に基づき説明]

■会長 前は時間がなく現地での質問、回答時間がなかったことについてはちょっと考えないといけないと思ったが、皆さん方からそれ以後質問が出てここに回答がある。時間にも制約があるが、ここで質問を受ける。

■委員 よく、質問に対する回答の中で、「隣の中津川市しか知らないが」とか、さきほども公共施設数の話があったが、基本は東濃の市は全部把握しておくべきだと思う。たとえば中津川市のホームページを見ると、ファシリティーマネジメントという言葉ではないが、東濃の市の施設数、それにかかる人数、コストが一覧表で出ている。中津川市だけしか知らないというのは、返答としてちょっとどうかと思う。

■会長 それについて。

■事務局 東濃5市のデータを担当課が取得したところ、施設数や延床面積、1人当たりの面積などを確実に把握しているところが中津川市しかなかった。

■委員 でも、総務省の地方財政状況調査関係資料には出ていると思う。国のホームページで。

■会長 そこはどうか。

■事務局 財務課の小林です。総務省の地方財政状況調査の中に、お金の面と財産を比較する面があるが、その中には全施設ではなく特定の保育園やごみ処理施設、幼稚園、学校などだけ全国一律集めているデータだ。すべての農なども入れた施設のデータは国のレベルではないと思う。中津川市が集めたデータが分からないが、中津川市も公共施設の見直しをするためにデータを集めているのでそういう作業をしている。恵那市も全国の自治体にどのぐらいの施設があるか今集めている。来年ぐらいにはデータが出せると思う。

■会長 ということは、土岐、瑞浪などは把握していないのか、施設が少ないから問題がないということなのか。

■事務局 合併しているところとそうでないところの問題意識の差がある。恵那市、中津川市は問題意識があるので、把握しようとしている。

■会長 合併したところはいろいろ施設があるが、合併してないところは問題ないという解釈でいいか。それでいいか。

東濃地域の調査はできるだけして比較するようにしてほしい。

ほかに。

■委員 ごみ処理施設のエコセンターの件。前日も話があったが。ごみ処理施設整備検討委員会が走り始めているということだ。その先に、現在のエコセンターに代わる新たなものを整備するということがあると思う。現地視察の資料を見ると、コスト面で今後のランニングコストがかかることはよく分かるが、検討委員会の中で、今後どういう施設に変えるということがテーマなら、ぜひ今までに十分実績のある処理方法を中心ににおいて、日進月歩している部分もあるのでその中で新しいものを入れる。全く新しいものに飛びつくと

ということがないように、十分その辺を意識してほしい。

というのは、10年前に現在のエコセンターが作られたとき、十分検討されてなかった。コストがかかることは分かっていたらうし論議もされたと思うが活かされていなかった。この施設が10年以上前のものだが全国で3、4しか稼働してないというところに大きな問題があったのではないかと。それが汲み取れなかった。むしろ、当時ダイオキシン、炭酸ガス、ほかの有害物質、環境問題が大きく意識されたこともあるかもしれないが、失敗だったのではないと思う。コストも含め総合的に検討しより新しい技術を取り入れたものにしてほしい。意見だ。

■会長 現地でもこの問題はかなり出た。8月に次の建設の委員会が立ち上げられ、早目に始めたということで、しっかり検討し今の意見も入れてやってもらいたいと思う。事務局からどうか。

■水道環境部長 今、当初の導入の仕方が間違っていたのではという意見をいただいた。現地視察での意見も、現在の検討委員会での意見も大体同じようだ。エコセンターが出た経過、また今2回目で、東濃5市で3種類の方式のものがあるので、それを現地で確認してもらった。それと、エコを考えると、灰が出ないとか、燃やしたものを埋設するのが非常に少ないのがエコセンターだ。最終処分場まで考えると経費的には安くなる。うちでは処分場を造り埋めずにいるのが現況だ。それで、3方式と、現在のものの延命化を図ることを入れて、委員に検討してもらおう。千藤委員の意見も十分検討していく。

■会長 禍根を残さないよう検討委員会で検討してほしい。

■委員 近隣施設を見て回り、それなりに委員が認識したということだが、それに限らず、全国で動いている主要な施設、先端的な施設、たとえばストーカー炉ならその中でも一番新しい施設、実績のある施設を見て、どういう問題が出ているのかしっかり見極めてほしい。

■委員 こちらの行財政改革委員会と同じような意見が出るということだが、こちらで出ている意見も一覧にするなどして、皆さんに見ていただきたい。逆に、2ページのエコセンター恵那の意見の下にも、ごみ処理検討委員会の議事録を視察前に知っておきたかったというのがある。それもそう思う。意見だ。

■水道環境部長 整備検討委員会の議事録は随時ホームページに出している。

■会長 もう1人何かあれば。

■委員 回答は要らない。回想法センターをさっと見て、時間がなかったので説明もないも同然だった。介護保険にかかるお金が年々増加している。国では平成27年度から要支援1、2を各自治体に下ろすようだ。恵那市民も介護予防についてもっと真剣に考えるべきときだ。視察直後、私は9月からいきいき教室を開所したので、その利用者を連れて明智に行ってきた。1時間半ぐらいがあつという間に過ぎてしまった。懐かしく話し合った。ど

うだったか聞いたら、ものすごくよかったと。心穏やかになったと。ああいう施設を指定管理でも直営でもいいが、市民のために残してほしい。それと、明智までは足がなかなかないので、ああいうものの出前をやったり、他の地域の人への認知度が低いところにも書いてあるが、老人のお世話をする人たちの気持ち次第で、どこまででも一緒に行って見て来られるような、退職後のボランティアの育成も市で考えてくれると、市全体にいきいき教室ができ介護予防ができると思う。

■会長 質問は打ち切る。ほかにもあれば文書でもいいので後で出してほしい。

5 議事

(1) 長期財政計画プロジェクトの進行管理について

[事務局から資料に基づき説明]

■会長 意見を出してほしい。

■委員 財政の見通しの課題がある。恵那市は今後どういう財政状況になるのか、市民と十分共有していきたいと市長が言った。合併して10年間の保証を除けば、32年までは予算規模が減ってくる。進捗状況の中にも、財政状況の市民との共有としてホームページでも明らかになっているが、それは現状のことであり、今後地方交付税のあり方が、全体的な予算規模が縮小し人口も減少し、市民の要望事項が横ばいもしくは上回ってくることになる。交付税と国の依存財源についてのあり方があまり変わらないと思う場合、自主財源をどうするのか。特に今、市税で、大井と長島は都市計画税が課税されている。その根拠は都市施設にあるが、合併後の13地域で、都市施設はそれぞれ具備されていきつつあるという状況から、税の市民の公平性からすると、大井、長島に用途地域が指定されていることが根拠なら、合併後10年を迎えるにあたり、都市施設がある程度具備されているところを含めた用途地域の見直しを含めつつ、新たに都市計画税、自主財源の確保を考えていくことが、ある意味で住民の公平性が出る。この課題は議会でも出ていた気がするが、時間が経っているので、市民のコンセンサスも必要だが、将来的な財政困窮のために、自主財源確保をどう考えるのか、市民の負担の公平性から考えるべきだ。納税対策、広告料収入の努力はされているが、納税対策は、市税のほかに国保、使用料、市営住宅などの納付対策、一時より厳しくやっていることは承知しているが、入るべきものはきちんと獲得していくべきだ。税収の見直しを含めると、そういう視点を考えていく必要がある。難しい課題だからと放置することではない。

支出のところについては、投資的経費が32年には20億程度になるという話がありました。27年で現総合計画が終結し、平成28年から次の総合計画になる。投資的経費の削減

と合わせ、地区計画、これはそこに見合う優先度を住民合意して決定し、その上で投資的経費がそうなるという。投資的経費が減るだけでなく、そのために地域が何をすべきか考える必要がある。

リニア中央新幹線の課題が出ている。大井町のみならず、リニアを活用したまちづくりを考えると、現状で考えられないことが、リニアに伴いこういうことをしたいという投資的経費もかかってくる。そういう見通しで投資的経費を考えているのか。

■会長 事務局。

■総務部長 税について答える。都市計画税。旧恵那市の一部地域だけということで、合併してから不公平だという議論がある。これは前の行革でも検討した。用途の見直しをしたが、それにより、都市計画税のエリアを、一般的に平等と思われるやり方にするのは難しいということになった。今のところでは用途の変更による不公平の解消は難しい。これから考えることは、都市計画税をかけているところは、その分、都市設備として余分に整備したことが分かるような予算付けをしないと、不公平感は解消できない。予算の中で明確化して事業を上乗せすることが必要だ。

収納率について。具体的には24年度決算で、市税の現年収納率が98.62%だった。行動計画12ページに98.3という目標なので、0.32ポイント上回っている。差し押さえを強化している。毎日何十件も差し押さえの決裁が回ってくる。悪質なものには県と一緒に対応している。今後も、税の公平性の観点からもしっかりやっていきたい。

■事務局（企画部長） 地区計画とリニア活用の経費についてですが、地区計画は、来年度から総合計画の策定に入るので、その中で来年度から地域協議会にお願いしてこれまで同様地域計画を策定していただく。交付税が30億減るのは事実なので、地域の皆さんに説明しながら優先順位をつけたい。地域計画の作り方は企画部の中で今検討している。

リニアを活用したまちづくりは、現在市民委員会で、リニア構想を、12月に最終案を作りパブコメをして来年3月までに構想を作る。今、固めていくところで、長期財政計画ではまだ事業そのものが固まっていないので、これまでの計画財政という意味での推計で出したものだ。

■委員 総務部長から答えていただいたが、旧態依然としての考え方だ。私が言っているのは、都市計画税を納めている地域に、そのような目的に沿ったものを使えと言っているわけではない。今の財政の推移からみると自主財源が減っていく。恵那市の財政規模が小さくなる。自主財源をどう、市民の負担の公平性を考えるのか。総務部長の話は、都市計画の用途地域が指定できないぐらい、まちづくりは何もしないということに等しい。それを前提として都市計画税を取られても、応分の負担だという方向でまちづくりを考えて課税することを市民の理解を得てやったらどうか。そういう視点でないと難しい。

■会長 なかなか進んでいない、毎年同じ回答だということだ。

■総務部長 その通りだと思うが、現実として用途変更して、都市計画税を取れる区域を増やせばいいが、これについては2年間内部的に検討したが難しいので理解いただきたい。

■市長 入湯税、都市計画税は目的税だということは皆さん御存じだと思う。その目的で使わないといけない。ただし、旧恵那市のとき大井長島から都市計画税を取っていたが確かに使い方があいまいだ。24年度の決算で2億6900万円ある。これは、特化すべきだ。でないと、都市計画税を取って何に使っているのだと言われる。大井長島には別のものをやらないといけない。でも外から見ると何で大井長島だけだと言われる。対応するだけの事業がやれていると思われたいけない。そういう意識を持たないと難しい。目的税は目的税の通り特化して使用すれば、他の地域も、この事業をやりたいので都市計画税を徴収してくれということになる。これが、恵那市の今までやってきたことの、しっかりした目的に沿って税を使ってないところがあった。入湯税もしかりだ。次の総合計画でしっかり位置付けしていきたい。

■会長 お金に色分けができていないので、なかなか難しいと思う。そういう中で、公平性から見て、目的税が何のために取っているか市民に分かる様徴収し、財源が減る中での公平性を後期計画の中で検討してもらおう。

■委員 長期財政計画プロジェクトを進める上での意見を述べたい。行財政改革は将来にわたり絶対にやらなければならないと思うが、地域では抵抗があったり、そちらに目が向いてしまっているというのが現実だ。自治区で、自立ということが、8年前から地域づくり事業を通して、自立や自治意識を高める取り組みが進められているが、自治区によって差が出てきている。特に、自治区の状況等もあると思うが、私が思う役割は、振興事務所の役割が大きいと思う。恵那市恵南で、協働を進めていく上でも、自治区の自治意識の高まりがなければなかなか協働もうまくいかない。恵那市の経営の中で振興事務所の役割を見ても、自立自治の役割を明確に出しているところが恵南では少ない。行財政改革と協働、自治は両輪でなければならない。今後地域協議会を通して振興事務所の役割の中にこの問題を入れて取り組んでいただきたい。

■会長 協議会と振興事務所長の横の連携を取らないとバラバラであるということだ。

■事務局（企画部長） 地域協議会のしくみから言うと明確な通り、地域協議会事務局長は振興事務所長なので、地域協議会と振興事務所は一体のものであり、実質的にそうなるようにしないとけないと思っている。

地域協議会と自治連合会の役割についてもいろいろ議論がある中で、地域協議会と自治連合会の合同プロジェクトを、3回ほど協議して、どう進めれば有効に働き自治区の活性化につながるか話し合っており、そこに振興事務所も入ってやっている。振興事務所がしっかり地域振興の役割を担えるようにしたい。

■会長 協議会と自治連は今プロジェクトで検討し振興事務所長も入って連携が取れるように進めている。少し時間がかかる。

ほかに。

■委員 資料2の4ページの上、雇用対策について。市内高校25年度卒業生、市内就職者数が62人42%。就職者数はいいが、この1年、あるいは3年の離職者数は把握しているか。

■事務局（千藤次長） データはない。

■委員 というのは、せっかく市内に就職しても、一般論では高校生は3年以内に半分ぐらい辞める。辞めてまた市内で就職すればいいが、よその町に出ってしまうと恵那市としては困る。恵那市にもロータリークラブ、ライオンズクラブがあり経営者は7、80名になると思う。さらに加藤委員、商工会議所の、そういうところとの連携を取り、何とか若い人を恵那市にとどめるということは、どうなのか。私は5年ほどロータリークラブにいたが、そういう市との連携はなかった。

もう1つ、移住定住対策。たまたま10月に北海道に行った。北海道新聞に、旭川の近くに東神楽町というのがあり、人口が増えているという記事があった。環境が違うので即参考になるとは思わないが。

■副市長 市のほかに、市と商工会と連携し、高校も入り、雇用対策協議会を作っている。ここでは会社の求人担当と高校の先生の会議、説明会をしている。6月にその話し合いをし、会社が求人説明をする。7月から就職活動になる。それ以外に大学生も含めた就職説明会をしている。

■委員 就職はいいのだ。問題は、それを辞めてしまうというところ。そこを押さえてほしい。恵那市から出て行ってしまったらしょうがない。何とか引き留める策を展開してほしい。

■副市長 そのアプローチはしていないのでやりたい。あるいは、就職を辞めたとき高校に相談に行ったりしているので、アプローチを考える。

■市長 市内企業をある程度時間を作って訪問している。そのときオーナーに話をしながら、厳しい所もある、瑞浪に近いところでは瑞浪に行ってしまうとか。「恵那市で移住定住対策を行っている」と言うと、「知らなかった、社員に話をする」と言っただけ。できるだけ訪問してそういう実態をつかんでいきたい。

■会長 辞める人の把握、会社とのコミュニケーションをとってなぜ辞めるかををつかんで、恵那市民が増える努力をお願いしたい。

■委員 2点お願いしたい。1. 長期財政計画の表が3、4ページにあるが、この中で、物件費。従来から、人件費と物件費は、全国でも高止まりをここはしているということで、是正されない。物件費を見ると、23、24年頃から比べて、それ以降、平成32年まで、ほ

とんど 38 億という前後で推移している。これは、非常に大きな額で、そもそも 32 年に、できれば大きく減少していけば、ほかにお金を回せると思うが、この物件費の中で、旅費、公債費、需用費、備品購入費、ほか、減らせるものがあるのではないか。収入が減る中でそれに見合った形でできないかと思うがいかがか。

2. 歳入の維持確保という話の中で、長期的に見れば少子化は非常に大きな問題だ。税金が長期的には少なくなるだろうし、活性化が果たしていけない。そのために、市としてはいくつかの施策を打っている。前回も私は少子化について質問した。下條村で、ユニークな事業がされて、出生率が高く全国的に注目されている。成果の説明の中で、参考になっているようだが、全般に、少子化に係る施策を見ると、少子化を改善する、環境を整えていこうということは見て取れるが、何か力点が弱い気がする。下條村については、かなり大胆な施策をしている。結婚、新しい家族ができて子どもを産み育てていく、子どもたちが中学校過程を経過する中での大胆な施策がある。環境は違うが、環境が違うと言ってしまうとそれで終わり。切るところは涙をのんで切る。少子化は重要なのでここにお金を投入してもいいと思う。そのためにも、積極的に若い人にお金を補助する。子どもができれば補助するとか、乳幼児医療の金銭面の補助のレベルをもっと高めるとか、小学校まで医療費を無料にするとか。思い切ったことをしないと、少子化は打開できない。28 年以降にポスト総合計画があるが、そういう長期計画の中にそういう視点を入れてほしい。

■会長 人口減少対策について、簡単に。

■事務局（企画部長） 医療費は中学卒業まで、所得制限なしで、全額無料になっている。恵那市は少子化対策に相当力を入れていると思う。インフルエンザなどの自己負担も 1500 円まででできるようにしているし、今、結婚しない人が増えているので結婚対策のカップリングパーティーや相談事業を随所でやっている。

定住化は、新しく外から恵那市に来て住居を新築した場合、25 万円補助するし、義務教育以上の子どもを持っていけばそれに 5 万円プラスして現金を渡している。空き家を活用して移住定住を進める空き家バンクもやっているし、それを改築する場合は 100 万円を限度で助成している。これは県下でも評価してもらっている。相談窓口を通じて移住した人の集計がある。相談以外で移住することは都市部に近ければ多いが、窓口を通じたものは、平成 21 年から 24 年まで恵那市で 140 世帯、327 人が移住しており県下でトップである。まだ足りない部分もあると思う。総合計画の後期計画で力を入れてきたが、次期総合計画でさらに移住定住を進めていきたい。

■財務課長 物件費について。財務用語集 9 ページに、物件費という言葉について書いてある。指定管理などで人件費が減るが、物件費は臨時の賃金、指定管理の委託料も物件費で、職員の委託料が物件費に振り替わっているのが現状だ。減らす必要はあるので行革で取り組み、ファシリティーにも取り組み、削減していきたい。

■委員 少子化について。積極的に施策をしている、特にお金の面で大胆にやっている、それが県でも高い位置にあると聞き、心強く思う。が、やはり今のレベルを超えるためにさらにそれを強化することが求められる。対象になる人、乳幼児、3歳児未満、幼稚園の子ども数は、絶対数は少ないと思う。そういう部分に積極的にサポートすることは、できないことではないと思う。さらにそのレベルを上げてほしい。

定住の件も、さらに全国にピーアールすることが重要だと思う。今以上にお願いしたい。

■会長 人口減少については、特に大事なことなので、恵那市民を挙げてやる必要がある。私のところも市の補助に対して、中野方町として200万の予算で、結婚、子ども1人、Uターン、Iターンに奨励金を出している。2年経ったがかなりの金額が出て、喜んでいただけている。各地域でもピーアールしてお互いに対策を取っていききたい。

■教育長 補足説明をしたい。資料4の公共施設の統廃合のことで、吉田小学校と明智小学校の統合。維持管理経費を削減ということを目的に統廃合はしていない。学校が小さくなるため教育環境の充実をさせるためだ。理解いただきたい。

■会長 恵那市の一番の課題だ。

まだ質問はあると思うが、時間が足りない。質問について、文書でもなんでもいいので事務局に出してほしい。次回回答をいただくことにしたい。先生の方から一言お願いします。

■オブザーバー 前回、今後議論すべき7つの視点を話した。今日も思ったのは、財政事業の認識について。紹介する。目標値と実績値が何回か改訂されている。見ると、経常経費が90%まで上がってきている。フリーハンドで使えるのが10%だ。固定費が90%もある。これを85%ぐらいまでに下げるべきだ。そのためには、2つ方法がある。収入を増やすか、節約するか、その両方だ。実質公債費比率は、3年間平均で最後に16%まで行くと言われていたが、15%から16%まで上がっているということは単年度で見たら+1ぐらいになっていて17%ぐらいまでいく。18%が一つの壁だ。その壁に接近する可能性がある。その事情が発生する恐れがある。ここ5年ぐらいはいいが、壁にぶつくとそこから復帰してくるのは大変だ。財政について緊張感をもった行政サービスの進め方を考えないといけない。今、300億ぐらいの歳出規模だ。10%ぐらいカットしたいとずっと言っている。それを達成するために収入増、歳出削減を今後考えていかないといけない。ということを財政課は述べている。

もう一つ、知恵を働かせてほしいこと。保育園の定員割れ。小学校でいう余裕教室が発生している。使わない教室。保育園も同様だ。施設数から行くと3分の1余ったとか、そういうことになる。余裕教室の有効活用モデルがある。NPOや企業や老人介護で使うということを小学校でやっていた。その保育園バージョンがあるかもしれない。最近各地域で保護者に議論されているのは、小学校の学習過程が変わること。英語教育が小学校5年

生から入るが、そのために、幼稚園や小学校の低学年の学童保育を利用して、リトミックという英語遊び、おかあさんといっしょの英語バージョンなどをやっているNPOや企業も出てきている。余裕教室を利用して、子育て環境を作っていく場にするとか。施設の有効利用という観点も必要だ。

■会長 子どもに対する行政の取り組みは大事だ。地域を挙げて取り組む必要がある。

まだ意見があると思うが、今日の説明と議事は終了したい。その他何かあるか。

■事務局 特にない。

6 市長あいさつ

■市長 ごみ処理施設整備検討委員会、恵那市市民評価委員会など行革にかかわるものがたくさんある。そうした委員会の提言、協議の内容を、次から審議会に出し、併せてご意見をいただければと思う。そういう準備をする。

市民評価委員会では10月29日に提言をいただいた。次回そのことを話す。

■会長 副会長からあいさつをする。

■副会長 長時間ありがとうございました。財政が厳しいということだが、恵那市は大丈夫と信じてやっていきたい。これで閉会する。

[閉 会]